

# 貸借対照表

(平成18年 3月31日 現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	41,649	流 動 負 債	16,700
現 金 及 び 預 金	13,079	支 払 手 形	4,465
受 取 手 形	2,105	買 掛 金	3,694
売 掛 金	7,795	一年以内返済予定の長期借入金	1,498
親 会 社 株 式	673	未 払 金	2,087
製 品 及 び 商 品	2,266	未 払 役 員 退 職 金	1,354
仕 掛 品	10,356	未 払 費 用	1,609
原 材 料	1,170	未 払 法 人 税 等	133
貯 蔵 品	145	未 払 消 費 税 等	502
前 渡 金	1,444	未 払 事 業 所 税	50
前 払 費 用	286	前 受 金	614
繰 延 税 金 資 産	1,680	預 り 金	456
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	370	賞 与 引 当 金	232
そ の 他	314		
貸 倒 引 当 金	39	固 定 負 債	1,534
固 定 資 産	18,213	長 期 借 入 金	680
有 形 固 定 資 産	6,258	未 払 役 員 退 職 金	62
建 築 物	1,264	長 期 未 払 金	20
機 械 及 び 装 置	11	退 職 給 付 引 当 金	770
車 両 運 搬 具	608	預 り 保 証 金	0
工 具 器 具 及 び 備 品	865		
土 地	3,509	負 債 合 計	18,235
無 形 固 定 資 産	1,515	資 本 金	15,000
借 地 権	7	資 本 剰 余 金	8,058
商 標 権	3	資 本 準 備 金	8,058
ソ フ ト ウ ェ ア	1,271	利 益 剰 余 金	18,417
そ の 他	232	利 益 準 備 金	735
投 資 其 他 の 資 産	10,440	別 途 積 立 金	24,664
投 資 有 価 証 券	594	当 期 未 処 理 損 失	6,982
関 係 会 社 株 式	1,261	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	152
出 資 金	6		
関 係 会 社 出 資 金	0	資 本 合 計	41,627
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	5,192		
差 入 保 証 金	1,397		
長 期 前 払 費 用	449		
繰 延 税 金 資 産	1,440		
そ の 他	394		
貸 倒 引 当 金	298		
資 産 合 計	59,863	負 債 及 び 資 本 合 計	59,863

# 損益計算書

(平成17年 4月 1日 から  
平成18年 3月31日 まで)

科 目	金 額	
		百万円
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		
製品及び商品売上高	51,604	
アミューズメント施設収入	59,288	
ロイヤリティ収入	6,394	117,286
売上原価		
製品及び商品売上原価	36,490	
アミューズメント施設収入原価	54,287	
ロイヤリティ収入原価	2,631	93,410
売上総利益		23,876
販売費及び一般管理費		22,085
営業利益		1,790
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	203	
為替差益	182	
その他	268	654
営業外費用		
支払利息	33	
貸倒引当金繰入額	30	
固定資産除却損	33	
その他	86	184
経常利益		2,260
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	196	
関係会社株式売却益	4,722	
貸倒引当金戻入益	2	4,922
特別損失		
減損損失	530	
関係会社事業評価損	2,681	3,212
税引前当期純利益		3,970
法人税、住民税及び事業税	2,687	
法人税等調整額	260	2,426
当期純利益		1,544
前期繰越利益		1,389
中間配当額		9,915
当期末処理損失		6,982

## 注記事項

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 重要な会計方針

#### (1)資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

子会社及び関連会社・・・移動平均法による原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

##### デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

##### たな卸資産

製商品・原材料・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

仕掛品・・・・・・・・・・ゲームソフト制作にかかる仕掛品については  
個別法による原価法

その他は移動平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

#### (2)有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

##### 主な耐用年数

建物・・・・・・・・8～50年

#### (3)無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

##### 自社利用のソフトウェア利用可能期間

研究開発用・・・3年

その他・・・・・・・・5年

#### (4)引当金の計上方法

##### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

当社のインセンティブ制度実施規程による賞与の支給に充てるため、当該規程に基づく支給見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

また、平成18年3月31日の新設分割（「5．追加情報」参照）に伴い、適格退職年金は結合契約（当社及び新設の株式会社ナムコ）となったため、両社の期末における年金資産及び未認識項目については、各在籍従業員の期末時退職給付債務の比率により計算しております。

#### (5)重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たしている取引については、当該特例処理を適用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建金銭債権、外貨建予定取引及び借入金の利息

##### ヘッジ方針

社内権限規程または申請認可に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。同様に、市場金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

#### (6)消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

### 3. 貸借対照表関係

#### (1)関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	420百万円
長期金銭債権	5,192百万円
短期金銭債務	238百万円

(2)有形固定資産の減価償却累計額 7,723百万円

(3)保証債務 698百万円

(4)商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は152百万円であります。

### 4. 損益計算書関係

#### (1)関係会社との取引高

売上高	1,951百万円
仕入高	2,393百万円
販売費及び一般管理費	723百万円
営業取引以外の取引高	10,192百万円

(2)特別損失の関係会社事業評価損の内訳は次のとおりであります。

債務保証損失引当金繰入額(株湯の川観光ホテル)	1,700百万円
貸倒引当金繰入額(株湯の川観光ホテル)	200百万円
株式評価損(株湯の川観光ホテル)	112百万円
株式評価損(株ナムコ・テイルズスタジオ)	668百万円
計	2,681百万円

株式会社湯の川観光ホテルの当処理に伴う各引当金・株式については、平成18年3月31日の新設分割により、新設の株式会社ナムコへ承継しております。

(3) 1株当たり当期純利益 14円03銭

### 5. 追加情報

#### (1) 会社分割

平成17年12月1日

平成17年9月30日分割契約書に基づき、親会社である株式会社バンダイナムコホールディングスとの間において、当社の営業の一部(当社の子会社の管理及び当社が所有する上場投資有価証券の管理)を株式会社バンダイナムコホールディングスが承継する吸収分割を実施しております。当吸収分割による承継の概要は以下のとおりとなります。

資産合計	13,112百万円
資本合計	13,112百万円

平成18年3月31日

平成18年1月11日分割契約書に基づき、株式会社バンダイとの間において、株式会社バンダイの営業の一部(家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト等の企画、開発、製造、販売等株式会社バンダイのビデオゲーム事業部が営む事業及び同種の事業を営む株式会社バンダイの子会社の管理等に関する事業)を当社が承継する吸収分割を実施しております。当吸収分割に伴い商号を株式会社バンダイナムコゲームスに変更しております。当吸収分割による承継の概要は以下のとおりとなります。

資産合計 4,964百万円

資本合計 4,964百万円

また、平成18年1月11日分割計画書に基づき、当社の営業の一部(以下参照)を新設分割の方法によって設立した会社(株式会社ナムコ)に承継しております。

- a. アミューズメント施設運営事業等当社のE Tカンパニーが営む事業
- b. E Tカンパニーと同種の事業を営む当社の子会社の管理等に関する事業
- c. 当社のインキュベーションセンター管轄の「レッドゾーン蒲田店」の運営事業及びバリアフリーエンタテインメントディビジョンが営む事業

当新設分割による承継の概要は以下のとおりとなります。

資産合計 42,085百万円

負債合計 3,787百万円

資本合計 38,298百万円

## (2)減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	種類	減損損失
矢口二丁目駐車場	土地(賃貸用駐車場他)	530百万円

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しています。

上表の土地は当社の本社拡張用地として取得しましたが、株式会社バンダイとの経営統合に伴い設立された株式会社バンダイナムコホールディングスと今後の方針を検討した結果、本社拡張計画が白紙となったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。